

基金全体計画書

事業の名称：東富士演習場関連特定事業（医療に関する事業：子ども医療費助成事業）

- 1 継続事業の目的：子ども医療費助成事業
- 2 継続事業の内容：少子化対策の一環として、保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校3学年終了相当年齢までの子どもの医療費を助成（平成23年度までの対象範囲は中学校3学年終了まで）
- 3 継続事業の始期及び終期：平成24年1月から令和13年3月まで
- 4 継続事業に要する経費の総額：7,839,715,896円
- 5 経費の内訳

年度	基金造成額				基金処分額				基金 残 額
	交付金	市町村 費等	運用益	計	継続事業 の内容	規模・ 数量等	事業費	基金 処分額	
	円	円	円	円		中学校3学 年終了まで	円	円	円
平成23年度	87,500,000		4,410	87,504,410			377,411,963		87,504,410
平成24年度	100,000,000		367,518	100,367,518			334,416,050	87,500,000	100,371,928
平成25年度	130,000,000		350,111	130,350,111			340,014,302	100,722,039	130,000,000
平成26年度	130,000,000		458,739	130,458,739			346,794,170	130,458,739	130,000,000
平成27年度	156,000,000		468,000	156,468,000			347,141,130	130,468,000	156,000,000
平成28年度	162,300,000		439,193	162,739,193			380,756,561	156,439,193	162,300,000
平成29年度	187,740,000		257,845	187,997,845			365,245,780	162,557,845	187,740,000
平成30年度	187,040,000		75,507	187,115,507			345,566,460	187,815,507	187,040,000
令和元年度	155,000,000		57,982	155,057,982			355,265,400	187,097,982	155,000,000
令和2年度	158,688,000		51,150	158,739,150			267,520,180	155,051,150	158,688,000
令和3年度	188,045,000		52,367	188,097,367			324,939,600	158,740,367	188,045,000
令和4年度	192,914,000		66,176	192,980,176			317,753,720	188,111,176	192,914,000
令和5年度	239,998,000		54,084	240,052,084			400,339,060	192,968,084	239,998,000
令和6年度	195,037,000		105,599	195,142,599			456,551,520	240,103,599	195,037,000

5 経費の内訳

年度	基金造成額				基金処分額				基金 残 額
	交付金	市町村 費等	運用益	計	継続事業 の内容	規模・ 数量等	事業費	基金 処分額	
令和7年度	236,999,000		1,158,573	238,157,573			480,000,000	196,195,573	236,999,000
令和8年度	208,045,000		1,388,814	209,433,814			480,000,000	238,387,814	208,045,000
令和9年度	208,045,000		1,219,143	209,264,143			480,000,000	209,264,143	208,045,000
令和10年度	208,045,000		1,219,143	209,264,143			480,000,000	209,264,143	208,045,000
令和11年度	208,045,000		1,219,143	209,264,143			480,000,000	209,264,143	208,045,000
令和12年度			1,219,143	1,219,143			480,000,000	209,264,143	0
計	3,339,441,000		10,232,640	3,349,673,640			7,839,715,896	3,349,673,640	0

注：1 基金造成額の欄及び基金処分額の欄の各項目については、過年度までは実績により、本年度以降は計画により記入すること。

2 継続事業の始期年度から終期年度まで全て記入すること。